 記 録

第43回森林計画学会シンポジウム 「森林情報整備と地域振興」*

鹿 又 秀 聡**

I. はじめに

第43回森林計画学会シンポジウムは、第112回日本林学会に合わせて平成13年4月5日に岐阜大学において開催された。西川匡英（鹿児島大）の挨拶、白石則彦氏（東京大）による趣旨説明のあと、松本光朗氏（森林総研）による「森林情報の現状と将来」、水谷嘉宏氏（岐阜県庁）による「岐阜県における森林GISの現状と課題」、近藤洋史（森林総研九州）による「森林組合における森林情報整備」の報告がなされた。講演の内容については、各氏の報告を参考にされたい。本稿は、講演後の質疑応答・全体討議の一部を要約・編集したものである。そのため、本文の内容が実際の質疑応答の順と異なっていることをあらかじめお断りしておく。

II. 討議の概要

1. 森林情報の整備

山本博一（東京大）、大貫仁人（日林協）：森林情報の規格化はどこまで進んでいるのか。

松本光朗（森林総研）：我々は一般に規格化のことを標準化と言っています。森林情報の標準化のためには、どのような項目をどのような精度で入力していくのかといったことを示していくことが必要と思われるが、林野庁では森林簿に関しては最低限の項目を示しているが、森林GISに関する地理情報については、まだ具体的には進めていない。

山本：森林情報を整備していく上での単位として「小班」は適切なのか。施業履歴のような長い期間に渡る情報の場合小班を単位にした場合問題があるのではないか。

白石彦氏（東京大）：小班を単位に森林情報を管理するのは森林組合にとっては有効であろう。野生動植物の生息域といったものでは、林小班は役に立たない。
内藤健司（宇都宮大）：GISが誰のために、何のためにあるのかを考え、現場・県・国のレベルで区別し単位を決め、森林情報を整備していくべきだ。

大貫：林野庁は「全国森林GIS」に向けての計画があるのか。

松本：私が知る限りではまだないようだ。クリアリングハウスについても同様に進められてはいないようだ。今後我々のほうから積極的に働きかけていく必要がある。

露木聡（東京大）：情報の整備を進めた場合、森林セクター以外との整合性や統合はどうなっているのか。

松本：我が国では国土地理院等が国土基盤情報の整備を進めており、そこではGISデータの標準化について検討されている。今後、森林情報もそのような形式で整備していけば、国土情報として統合されていくであろう。

藤原章雄（東京大）：国有林をはじめ民有林、県有林、村有林、大学演習林が混在する埼玉県大滝村のような森林の現況を把握するためのGISデータの整備に取り組んでいますが、このようなケースに何かアドバイスがあれば教えていただきたい。

松本：最初に国土数値情報のような基盤的なデータを整備すること、その後入手した森林情報を追加していく、足りない情報を明らかにしていきながら整備していった方がいいのは。

2. 岐阜県GISセンターについて

松村直人（三重大）：各部局横断的なGIS整備については、理想的にはよく語られるが、岐阜県ではどう

* Hidesato KANOMATA : Discussion at the 43rd symposium of Japan Society of Forest Planning : Forest information systems and regional development.

** 森林総合研究所 Forestry and Forest Product Research Institute, Ibaraki 305-8687

なのか。

水谷嘉宏氏（岐阜県庁）：GISの導入の大きな問題点に、初期データの整備にコストがかかる点が挙げられる。複数の部署がそれぞれ独自に同じようなデータを作成・管理するよりも、一箇所でデータを作成管理し、そのデータを関係部署が利用していった方がコスト削減につながる。そのため、岐阜県では平成9年度に岐阜県GIS導入研究会を設置し検討行ってきた。現在のところ、どのようなデータがどういった部署で使われているのか、またどの程度重複があるのかということが明らかになってきたところであり、将来的には「岐阜県GISセンター」の設置が構想としてある。そこで、地図データの管理・作成、運用のためのルール作り、GIS研修といったことができればと考えている。

3. 人材育成

松英恵吾（宇都宮大）：GISの導入・効果的な運用にあたって人材の養成は非常に重要だと思われます。県レベル、森林組合レベルでオペレータの育成はどのように行っているのか。

松本：オペレータの育成・研修は当然重要であるが、特別な研修を受けなくても使用できるように、システムの解説書、マニュアル等を整備していくこと、利用者にとって分かりやすい設計にすることのほうが大切であると考えている。また、そのような発想で県レベルでは動いていると思っている。

水谷：岐阜県では将来的には先ほどお話ししたとおり「岐阜県GISセンター」でやって行ければと考えている。現在のところは、ほとんど体系的な教育プログラムはなく、民間の研修を受講したり、先輩からの指導といったことしか行われていない。そのため、大幅な人事異動等があった場合のシステム管理に対しては多少心配ではある。

近藤洋史（森林総研九州）：宮崎県内の森林組合では、県森連が中心となって森林組合員を対象にパソコンについての研修を行っている。将来的にはホームページ、メールといったインターネットを使った研修を考えている。

村上拓彦（九大農）：オペレータ育成において大学の果たす役割は大きいと思われるが、十分になされているのか。私自身についていえば、研究室の3年生を対象に5回の実習を行った程度であり、体系的な講義を行っていない。この機会に他の大学のGIS教育の状況を聞かせていただきたい。

山本一清（名古屋大）：名古屋大学では、午後の実習という形で10回程度行っている。ソフトウェアとしてはグラスというフリーソフトを使用している。問題点としては、予算の問題から市販のソフトが利用できな

い点、学生が興味を持てるようなテキストの作成が挙げられる。

露木：研究室内では、私自身が指導している。学部等の授業については、20名程度の学生を対象に「森林リモートセンシング」という講義、実習の中で行っている。

内藤：正式な講義としてはないが、集中講義の中で行っている。実際のGISを使った授業はライセンスのコスト問題から困難な状況にある。学生が指導教官等から技術を学ぶことはあっても、カリキュラムの中で実施することは今のところない。

竹内公男（新潟大）：講義としては行っているが、実習はない。そのため、技術を習得するためには、GIS等の技術を持った指導教官につくしかない状況である。やはり設備の問題が大きい。

4. 森林情報の活用

高橋正義（森林総研北海道）：森林情報を整備する段階から活用する段階に移りつつあるということだが、今後、従来行っている業務のおきかえから森林・林業の戦略を立てるツールとしての役割が出てくると思われるが、そのあたりについて何かコメントがあれば。

松本：ワープロや表計算ソフトも使われ続けるうち単なる清書ツールから、思考を助けたり戦略をたてるツールとして使われるようになってきたが、GISも同様に単に検索や地図作製だけではなく、次の段階に向かいつつあると思う。例えば、システム収穫表を現場で用いるときに情報システムと絡めることによって、様々なシミュレーションが行えるのではないかな。

近藤：私は、現在のところ、従来業務のおきかえの段階にはまだなく、業務の中にどのように取り込んでいくのかということを検討している段階ではないかと認識している。今後戦略ツールとして利用していくためには、森林情報データベースについて見直す必要がある。

高橋教夫（山形大）：一般住民への森林情報の公開のためのツールにGISを利用している事例について教えていただければ。

松本：具体的なものは挙げられないが、森林以外については、WebGISのような形で行っている事例もあり、技術的には可能であり、今後行政のほうも情報の公開を行って行くべきだと考えている。

5. システムの拡張

吉本敦（統数研）：木材価格・生産費等の経済情報のデータベースへの追加を考慮したシステムになっているのか。

近藤：熊本県のある森林組合では、「見積生産システ

ム」というもの導入し、その中で価格情報等を扱っている例はある。

吉本：補助金申請への支援はシステム的に行われているのか。

近藤：現在のところシステム的には行っていない。

Ⅲ．おわりに

今年のシンポジウムのテーマである「森林情報整備と地域振興」は昨年の森林認証、一昨年のモデルフォレストに比べてインパクトが少なかったこと、他会場

で類似したテーマのシンポジウムが開かれたこともあって、例年に比べて聴衆が少ない様に感じられた。しかしながら、森林情報整備に関する3人の報告は、県、森林組合の現状と方向性についての非常に関心の持てるものであった。また総合討論において、各大学におけるGIS教育の現状についての報告が行われたが、これも非常に興味深いものであった。一方、森林情報と地域振興との関わりに関する議論が乏しいように感じられたが、今後さらに検討していかなければならない課題であろう。